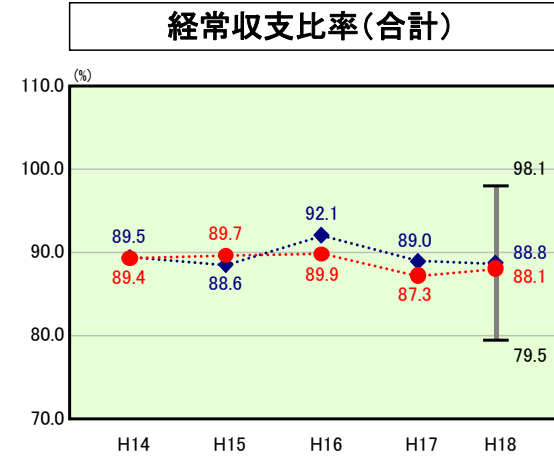


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 流山市

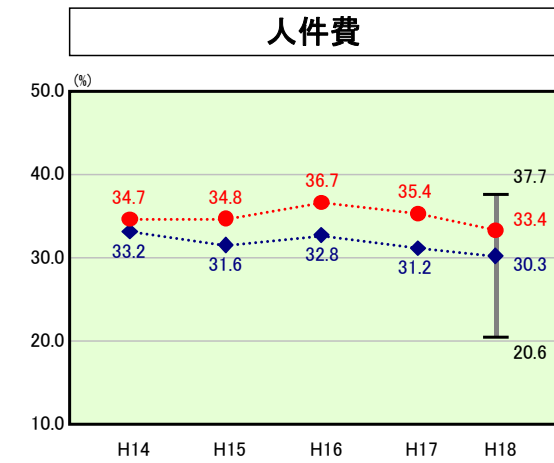
経常収支比率の分析



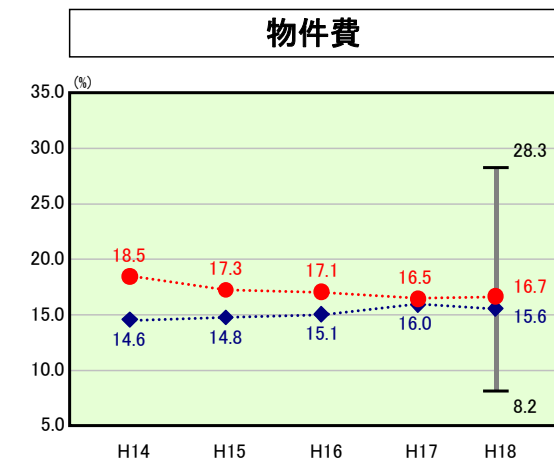
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	154,196人(H19.3.31現在)
面積	35.28 km ²
歳入総額	35,635,730千円
歳出総額	33,344,551千円
実質収支	1,898,993千円

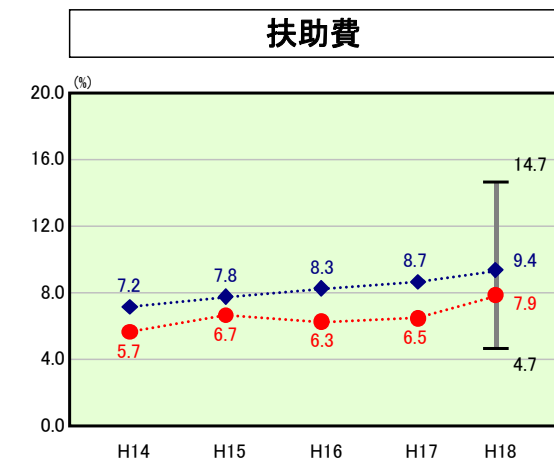
H18類似団体内順位 14/32
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



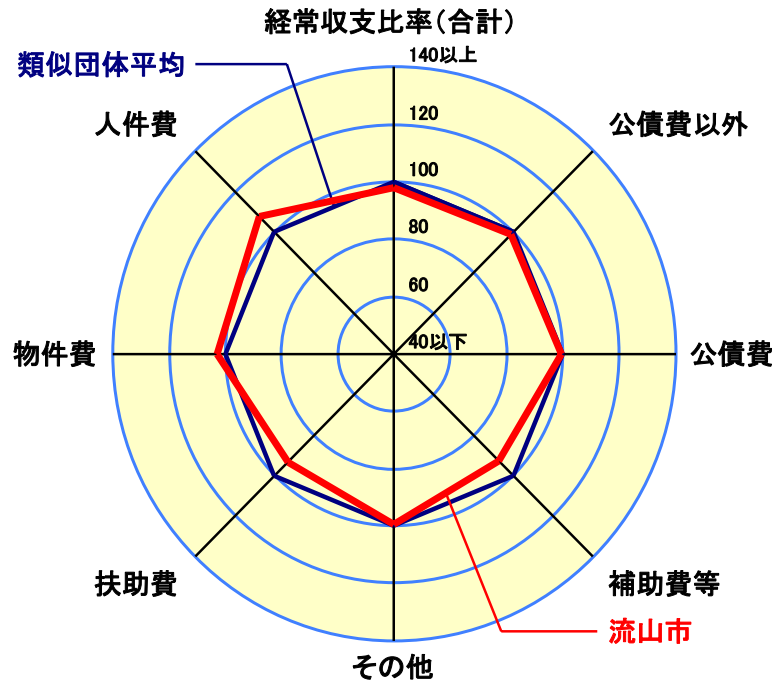
H18類似団体内順位 26/32
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



H18類似団体内順位 19/32
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 10/32
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
・人口一人当たり決算額では類似団体を下回っているものの、経常収支比率では上回っている。定員適正化計画に基づきアウトソーシングの推進とあわせ人件費の削減に努める。

物件費
・指定管理者制度やアウトソーシング導入等により職員人件費から委託費(物件費)へのシフトが起きていることから、類似団体平均と比較すると高くなっている。

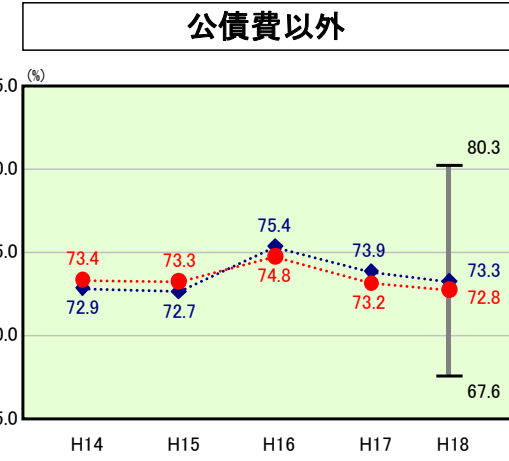
扶助費
・現状は類似団体内と比較して生活保護費の負担が少なく、扶助費全体が歳出に占める割合が低くなっている。しかし、乳幼児医療費助成の対象者を拡大したことから、他の団体に比べ上昇傾向が高くなっており、扶助費の今後の負担の増加、財政硬直化を招く要因になる可能性がある。

公債費
・類似団体及び千葉県内市町村平均と同水準であるが、準元利償還金に関して、公営企業債償還費の増加が見込まれるため、今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

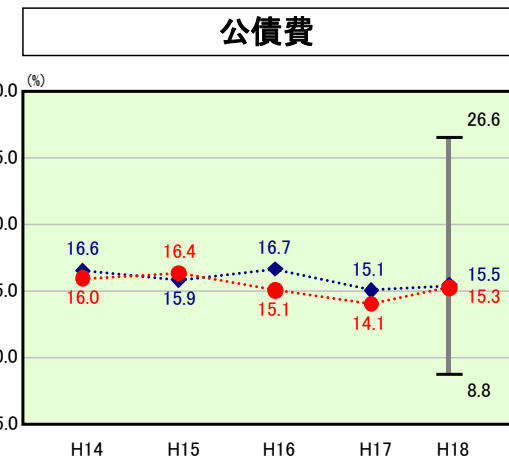
補助費等
・類似団体平均と比較して低くなっているが、要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行なっているためと考える。

その他
・繰入金及び維持補修費などのその他については、類似団体平均を若干下回っているが、毎年比率が上昇していく傾向にある。要因としては、高齢化に伴う老人保健医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業への繰入金の増加が挙げられる。

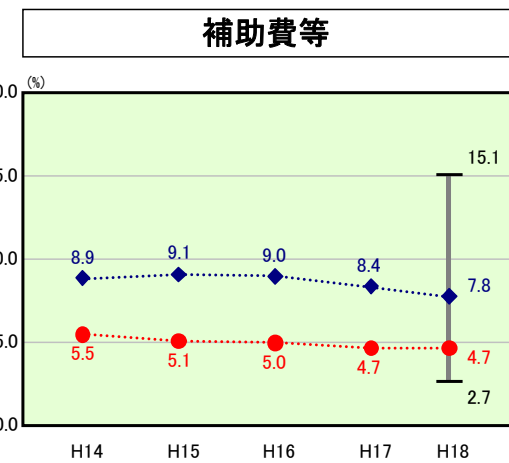
普通建設事業費
・人口1人当たりの普通建設事業費が類似団体と比較して高かったのは、平成14年度、15年度にリサイクル施設建設事業、ごみ焼却施設建設事業、17年度に土地取得事業等の大規模事業を実施したためであり、18年度は事業を厳選した結果、類似団体を下回った。



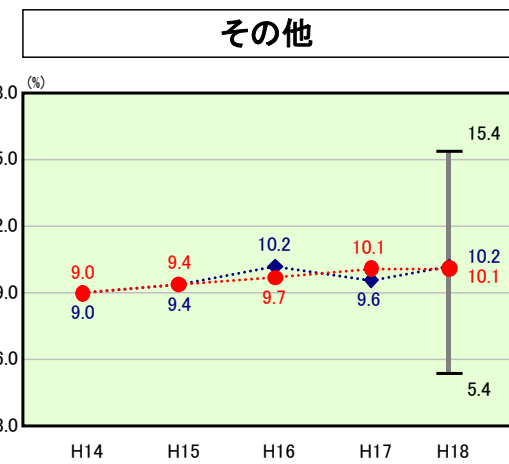
H18類似団体内順位 12/32
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



H18類似団体内順位 18/32
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



H18類似団体内順位 10/32
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4

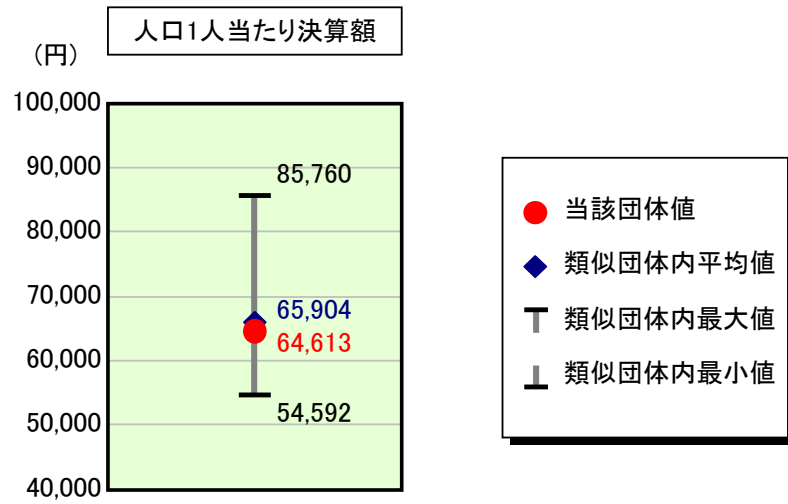


H18類似団体内順位 17/32
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



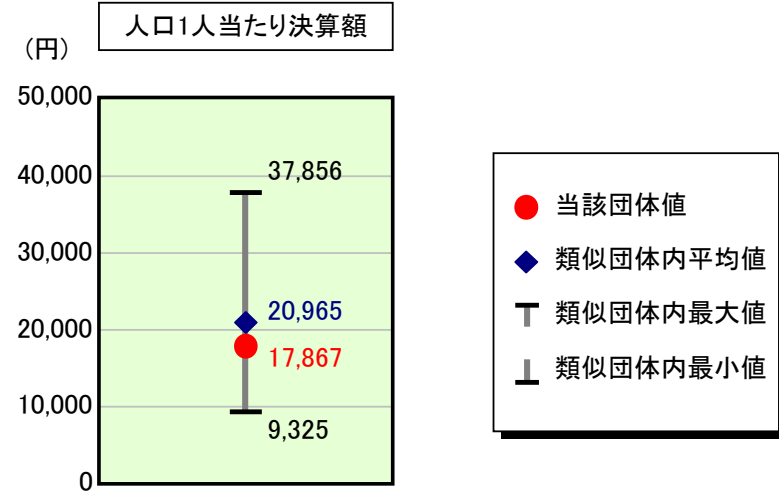
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,280,790	60,188	64,657	▲ 6.9
賃金(物件費)	658,433	4,270	2,650	61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	112,874	732	1,036	▲ 29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	866	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	567,643	3,681	2,381	54.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	230,944	1,498	964	55.4
▲退職金	▲ 887,595	▲ 5,756	▲ 6,668	▲ 13.7
合計	9,963,089	64,613	65,904	▲ 2.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.27	0.02
ラスパイレス指数	99.6	101.3	▲ 1.7

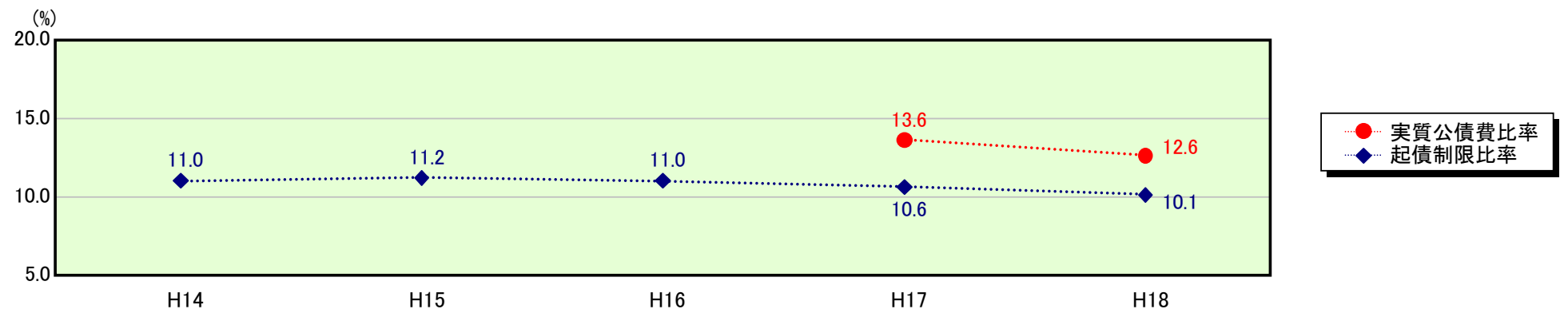
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

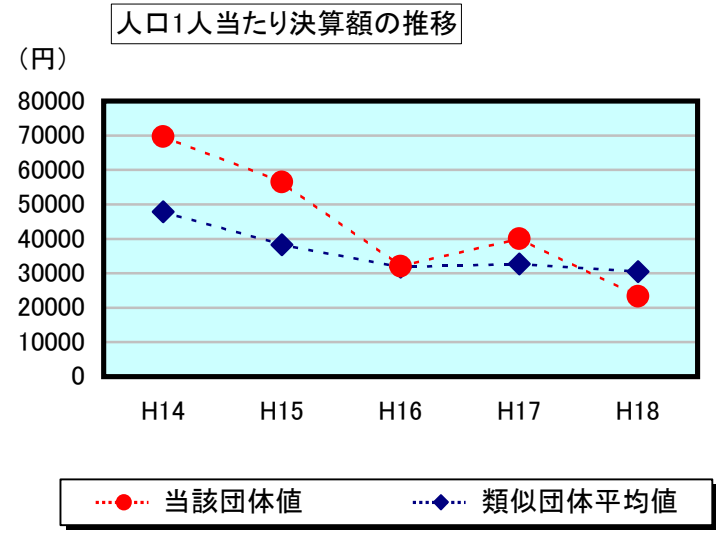
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,745,698	24,292	29,599	▲ 17.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	15,000	97	38	155.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	608,892	3,949	7,761	▲ 49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	118,314	767	1,296	▲ 40.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	372,250	2,414	2,458	▲ 1.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,105,082	▲ 13,652	▲ 20,194	▲ 32.4
合計	2,755,072	17,867	20,965	▲ 14.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	10,501,721	69,685	70.0	47,854	▲ 11.6	81.6
うち単独分	4,996,632	33,155	13.1	31,392	▲ 17.0	30.1
H15	8,517,469	56,517	▲ 18.9	38,242	▲ 20.1	1.2
うち単独分	4,709,383	31,249	▲ 5.7	27,554	▲ 12.2	6.5
H16	4,839,184	32,067	▲ 43.3	31,764	▲ 16.9	▲ 26.4
うち単独分	2,717,662	18,008	▲ 42.4	22,613	▲ 17.9	▲ 24.5
H17	6,125,934	40,032	24.8	32,735	3.1	21.7
うち単独分	4,323,320	28,252	56.9	23,112	2.2	54.7
H18	3,589,318	23,278	▲ 41.9	30,496	▲ 6.8	▲ 35.1
うち単独分	2,360,288	15,307	▲ 45.8	20,327	▲ 12.1	▲ 33.7
過去5年間平均	6,714,725	44,316	▲ 1.9	36,218	▲ 10.5	8.6
うち単独分	3,821,457	25,194	▲ 4.8	25,000	▲ 11.4	6.6